

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：32630

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K01342

研究課題名（和文）就労支援を受けた刑事施設等出所者の就労維持に関する心理-社会的要因

研究課題名（英文）Psychosocial Factors Affecting Employment Retention Among Persons Released from Prison Who Have Received Employment Support

研究代表者

東本 愛香 (Tomoto, Aika)

成城大学・治療的司法研究センター・客員研究員

研究者番号：00595366

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：出所者の就労維持に関わる要因について、心理社会的視点で検討することを目的としている。調査の結果、生活やキャリアに関する不適応感のなか生活していることがうかがえた。主観的健康感が低い人ほど、キャリア成熟は高く、向犯罪的思考が高い人ほど、キャリア成熟が進んでいた。受刑者の楽観性バイアスが適切なキャリア成熟を妨げると指摘を支持する結果となった。また、施設内の就労支援受講の有無がキャリア成熟や精神的健康度に関連していないという結果から、内容の再考、ニーズの課題も考えられた。就労が維持しているという人は、日常会話をする人がいるということがあげられており、支援の目標の一つとして対話の拡充求められる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、出所者の就労に関わる心理社会的要因を明らかにし、再犯防止および社会復帰のための支援目標の再考に寄与した。キャリア成熟度だけでなく楽観性バイアスなどの心理的要因が就労維持に及ぼす影響を示し、従来の就労支援プログラムの限界を指摘した点は評価できる。特に、一般的な相関とは異なる傾向が見られた点から考察を加えた点は重要であると考えられる。施設内においては、日常の中での「対話」の重要性を強調し、支援の質を向上させるための基盤作りが必要であるという方向性を示した。出所した人たちがどのような日常の中で社会に再適応していくことをイメージし、再犯の保護要因の維持・向上にむけた一助となることが期待できた。

研究成果の概要（英文）： The purpose of this study is to examine factors related to the maintenance of employment among persons released from prison from a psychosocial perspective. The results of the survey indicated that they are living with a sense of maladjustment regarding their lives and careers. It was observed that individuals with a lower sense of subjective health had higher career maturity, and those with higher criminogenic thinking also had advanced career maturity. These findings support the notion that offenders' optimism bias hinders appropriate career maturity. Additionally, the results showed that whether or not they participated in employment support within the facility was not related to career maturity or mental health, suggesting a need to reconsider the content and address the needs of the program.

Those who maintained employment were noted to have someone to engage in daily conversations with, highlighting the importance of expanding dialogue as one of the goals of support.

研究分野：心理学

キーワード：出所者 就労維持 心理社会的要因 就労支援 保護要因

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

刑事施設に収容される受刑者数は減少傾向にあり、初入者は年々減少している。しかし、刑事施設や少年院を出た者の再犯・再非行については大きな課題とされている。再犯や再非行の背景は多岐にわたり、特定の要因と結びつけることは困難であるが、対人関係の問題や地域社会からの孤立とともに、仕事や住居の問題が指摘されている。再入者は初入者に比べて無職であった者の割合が高いことが報告されており、犯罪者を雇用している協力雇用主の数が少ないこと、就労支援を受けた犯罪者の約6割が1年以内に退職していることが明らかになっている(吉開, 2014)。そのため、刑務所等から出所した者の就労支援を拡充し、職業訓練の充実を図り、訓練内容や取得できる免許や技能を増やすことが提案されている。また、民間協力者の積極的な参画も促進されている。さらに、出所後の就職と就労継続を支援するため、入所時から就労に向けた取り組みや職場で必要な対人スキルの指導も拡充され始めている。

しかし、酒泉(2018)によれば、新たな政策を評価する一方で、現行の刑務所出所者の就労支援は従来の矯正・保護のアプローチと本質的には変わらず、出所者の意思を適切に考慮せず、再犯リスクを低減するための就労の提供にとどまっていると指摘されている。

### 2. 研究の目的

本研究では、刑事施設等から出所した者の就労維持に関わる要因を心理 - 社会的視点から検討し、就労支援の在り方について多角的な視点で考察する。調査では、精神的健康度およびキャリア成熟に注目した。精神的な健康は「いきいきと自分らしく生きるための重要な条件」であり「生活の質」に大きく影響するものである。そして、Super(1990)は、キャリア発展が個人のライフスパン全体にわたり精神的健康に影響を及ぼすと述べている。さらに、Creedら(2015)の研究では、キャリア成熟度が高い個人は低い個人に比べてストレスや不安が少なく、全体的な精神的健康度が高いことが実証されている。Savickas(2002)も、キャリア成熟が自己効力感にも寄与し、これが精神的健康の向上に繋がるとしている。

本研究においては、現行の刑事施設内での就労支援の在り方とキャリア成熟の関連を、出所者の生活環境状況を含めて考察する。これにより、刑事施設から出所した者のリスクに注力し、受刑中から取り組むプログラムの検討、社会復帰を支援するための具体的な提案につなげていく。

### 3. 研究の方法

本研究では、就労支援を受けたことがある刑事施設等出所者であり、かつ調査時に就労している人、就労意欲を示している人を対象とした調査を行う。

#### (1) 出所者の就労支援の重要性と位置づけに関する調査

各研究者による文献研究や国内外の学会に参加し、現状を調査し、出所後の生活維持に向けた取り組みについて情報収集を行う。上記調査については、国内外学会への参加、および国内の実務家との研究会を通して行う。

#### (2) 出所者への調査研究

就労維持の要因を、成人キャリア成熟度、向犯罪思考、精神的健康度という心理 - 社会的要因の分析から明らかにする、前向き・質問紙調査を行う。

#### 【調査協力者】

刑事施設等出所者であり、かつ調査時に就労しているあるいは就労を希望されている人を対象とし、研究担当者、協力雇用主、就労支援事業に関わる社会福祉士の協力のもとリクルート。(依存症回復施設入所者および職員、顕著な精神障害の症状が認められるものは除く)

#### 【調査内容】

本人の状況として、年齢、性別、家族構成、就労期間、雇用形態、職種および生活状況(貯蓄や借金の有無、交友関係の状況など)さらに入所回数、入所年数、罪名、就労支援の種類および回数について。

#### 被検者に説明し同意を得る方法

本研究におけるデータ収集は、倫理審査委員会で承認された説明文をもって、研究担当者、協力雇用主、就労支援事業にかかわる社会福祉士、施設職員によりアンケート用紙を提示する。本研究に参加しない場合においても、本人の就労、今後の支援体制に影響を及ぼすことがないこと、不利益を受けることがないことを説明し、対象者の人権擁護に配慮する。

その他、下記の調査を実施した。

#### 1) Examination of Reliability and Validity of Adult Career Maturity Scales (ACMS)

成人(勤労者)のキャリア成熟を「成人が自分のこれからの人生や生き方、職業生活、余暇生活について、どの程度成熟した考えを持っているかを表す考え方」と定義し、それらキャリアを「関心性」「自律性」「計画性」の3因子で測定する。

2) The psychological inventory of criminal thinking styles の日本語版(JCTI; Kishiら; 2014)「犯罪思考」として、取り組み続けることの難しさにつながる「短絡思考」、嫌なことがあったらあきらめてしまう「切捨て思考」、自分の犯罪性を肯定する「自己欺瞞思考」および物事を後回しにする「怠惰思考」を測定する。

### 3) WHO-SUBI(The Subjective Well-being Inventory)の日本語版(大野・吉村, 2001)

人間関係や身体健康感など、精神生活を総合的に評価する11の下位尺度から測定する。

本研究では、就労が維持されている被検者の特徴を調べることが第一の目標であるとともに、生活環境・経済状況・サポート状況との関連について、上記項目についてデータを収集し統計処理・分析検討を行う。また、1) 2) 3)の尺度の相関を分析検討する。

#### 4. 研究成果

本研究課題の成果は、地域社会の中で生活をリスタートしている方を対象とした調査に取り組めたこと、現在の生活状況およびそれぞれの尺度のデータが得られ、検討が行えたことは成果だといえる。その結果を国内外の学会において報告し、さらなる意見交換につながったことある。

また、「オンライン研究会：出院・出所後の生活と就労の安定-それぞれのタイミングで何ができるか-」(2021年7月：公開形式)を開催し、施設職員にフィードバックすることにつながったことは、今後の介入策の導入に大きく影響するものであるといえる。

##### (1) 出所者の就労支援の重要性と位置づけ

###### 諸外国における取組

諸外国でも、就労支援の課題は重要視されている。元受刑者を雇用する企業への税制優遇の適用も多い。民間団体の活動が大きな成果を上げている。資格取得の支援や履歴書の書き方の指導、就労先の紹介に加え、不採用による失望への対処法など、細かく段階を踏んだカリキュラムなども含まれる。生活においても、低所得者向けの住宅支援が行われている。出所後のスムーズな社会復帰を目指し、メンタルヘルスケアに注目し、必要なサービスへのアクセスを支援する取り組みも報告もみられる。近年は、トラウマに対応したマインドフルネスに基づく認知行動療法のプログラムも提供されている。彼らの自己認識を高め、感情管理能力を向上させることが目的とするプログラムにおいては、自己責任の意識と、自己および他者へゆるしの重要性が強調されている。また、今後の生活の安定を図るために、家族との関係修復プログラムや子育てスキルに関するプログラムなどが提供されている。

再発や再犯に関する保護要因の研究も進められており、その中で就労、金銭管理、ソーシャルサポート、目標などと再犯との関係が調査されている。例えば、前述したような子育てスキルに関するプログラム受講により、「良い親でありたい」という目標ができることや、そのための具体的な方法を学ぶことにつながり、継続的な子育て(家族)のニーズのサポートとなるコミュニティへの関心につながるといった考えである。もちろん就労の維持は重要な保護要因と捉えられており、その促進と維持が総合的に考えていくことも重要だと考えられている。ただ就労しているか否かではなく、有給・無給に関わらず、就労に対する前向きな姿勢が考えられていることや、余暇を楽しみ、誰かとのつながりの中で自身が存在しているかどうかとも評価される(Vogel, V. et al., 2011)。

###### 国内外の調査および研究会の開催

国内の実務者への調査および研究会では、以下のテーマが特に重要視された。

まず、支援期間が短いこと、早期からの適切な介入の必要性が強調された。面会や面接への柔軟ではない現状があり、社会内の支援者との対話に費やす時間が不足していること、その財源が担保されていない。社会の資源が施設内に「やって来る」形で提供されている。しかし、国内ではこのような取り組みはまだ十分に達成されていない。

多くの更生プログラムがあるが、自身が「学び、貢献できる」「価値のある人間」であると感じる機会につながるような人間関係構築の機会が乏しいのではないかと。安全に生活し、職場で成功する姿などの成功例を共有することが不足しているのも大きいのではないかと。

さらに、日本の就労支援においては、居住と就労がセットで提供される(住み込み就労)ことが多く、仕事を失うと家も失い、その結果として次の仕事を探しにくいという悪循環が生まれている。この点への介入が急がれる。

##### (2) 出所者への調査研究結果

参加者は58名(男性36名、女性22名)、平均年齢48.55 ± 11.92歳。直近の刑務所入所の事件については(重複しているものも含む)、殺人2名 / 暴行2名 / 傷害3名 / 強制わいせつ1名 / 窃盗19名 / 住居侵入5名 / 詐欺9名 / 横領1件 / 薬物関連事犯15件 / その他4件。刑務所入所回数 は、1.93 ± 1.85回(最高7回)であった。また、領地金の平均64,600円、特別定額給付金を受け取ったという人が32名であった。

###### 就労状況および生活の状況

有職状態である人は47名(男性30名、女性17名)であった(有職とは、いくらであっても賃金が発生した仕事や役割に就いているとしている)。出所後の生活状況と就労継続として有意な関連を認められたのは、「日常的に会話をしている人がいるかどうか」という設問であり、継続なし群と比較して継続あり群で有意に日常会話が「あり」と回答した人の割合が高かった(p=0.021)。ま

た有意ではなかったが、継続なし群に比較して継続あり群で雇用面接の有無で「あり」と回答した人の割合が高い傾向にあった ( $p=0.091$ )。

キャリア成熟度、心の健康度・疲労度、向犯罪的思考の特徴

キャリア成熟度、心の健康度、疲労度、向犯罪的思考の得点を示す(表2)。参考値と比較してみると、キャリア成熟、心の健康度、疲労度は一般人より低い。心の健康度および疲労度は、得点が高いほど精神的にも身体的にも充実しており、得点が低いほど精神的にも身体的にも疲弊していることを示している。向犯罪的思考については、参考値としてあげている数値と差はなかった。

#### 各尺度の関連性

主観的健康度、向犯罪的思考とキャリア成熟の関係性を分析すると、主観的健康感と人生キャリア成熟 ( $r=0.45$ ,  $p<0.05$ )、職業キャリア成熟 ( $r=0.44$ ,  $p<0.05$ )、余暇キャリア成熟 ( $r=0.42$ ,  $p<0.05$ ) のすべてに有意な負の相関が認められた。そして、向犯罪的思考と人生キャリア成熟 ( $r=0.36$ ,  $p<0.05$ )、職業キャリア成熟 ( $r=0.35$ ,  $p<0.05$ )、計画性)には弱い正の相関が確認された(表3)。

#### 1) 職業キャリア成熟との関連

主観的健康感と職業キャリアの関心性 ( $r=-0.45$ ,  $p<0.05$ ) 自律性 ( $r=-0.44$ ,  $p<0.05$ ) には有意な負の相関が確認され、主観的健康観が高いと、これらが低くなることが示された。そして、短絡思考と自律性 ( $r=0.40$ ,  $p<0.05$ ) 計画性 ( $r=0.43$ ,  $p<0.05$ ) には有意な正の相関が確認された。同様に怠惰思考と職業への関心性 ( $r=0.44$ ,  $p<0.05$ ) や計画性 ( $r=0.43$ ,  $p<0.05$ ) に有意な正の相関があることが示された。が自己欺瞞 ( $r=0.35$ ,  $p<0.05$ ) や切り捨て思考 ( $r=0.35$ ,  $p<0.05$ ) の間には弱い正の相関が見られた。

#### 2) 人生キャリア成熟との関連

主観的健康感と人生キャリアの関心性 ( $r=-0.42$ ,  $p<0.05$ ) 自律性 ( $r=-0.40$ ,  $p<0.05$ ) には有意な負の相関が確認され、計画性の間にも弱い相関がみとめられた ( $r=-0.37$ ,  $p<0.05$ )。そして、短絡思考と計画性 ( $r=0.41$ ,  $p<0.05$ ) には有意な正の相関が確認された。同様に怠惰思考と人生キャリアへの関心性 ( $r=0.44$ ,  $p<0.05$ ) や計画性 ( $r=0.43$ ,  $p<0.05$ ) に有意な正の相関があることが示された。

#### 3) 余暇キャリア成熟との関連

主観的健康感と余暇キャリアの関心性 ( $r=-0.53$ ,  $p<0.05$ ) 計画性 ( $r=-0.45$ ,  $p<0.05$ ) には有意な負の相関が確認された。主観的疲労感と余暇キャリアの計画性 ( $r=-0.32$ ,  $p<0.01$ ) には低い相関があるという結果となった。

#### 就労支援の有無とキャリア成熟

就労支援有無とキャリア成熟について比較したが、有意な差は認められなかった。就労継続状況によるキャリア成熟度の比較においても、有意差は認められなかった。就労継続日数とキャリア成熟、心の健康度、犯罪思考の相関についても、いずれも有意な相関は認められなかった。

#### (3) 施設内就労支援の目標

本調査においては、精神的健康度が低く、キャリア成熟度も進んでいるといえないこと示された。キャリア形成の未成熟が指摘されており、自尊感情や自己効力感、過去の受容と未来展望な

表1 出所後の生活状況

		男性	女性	合計
就労継続の状態	なし	6	5	11
		16.7%	22.7%	19.0%
	あり	30	17	47
		83.3%	77.3%	81.0%
貯蓄の有無	なし	20	15	35
		57.1%	71.4%	62.5%
	あり	15	6	21
		42.9%	28.6%	37.5%
借金の有無	なし	21	10	31
		60.0%	47.6%	55.4%
	あり	14	11	25
		40.0%	52.4%	44.6%
日常会話の有無	なし	6	1	7
		17.1%	4.5%	12.3%
	あり	29	21	50
		82.9%	95.5%	87.7%
関係が続いている友人の有無	なし	12	4	16
		34.3%	18.2%	28.1%
	あり	23	18	41
		65.7%	81.8%	71.9%
家族兄弟連絡の有無	なし	21	11	32
		60.0%	50.0%	56.1%
	あり	13	9	22
		37.1%	40.9%	38.6%
	家族・兄弟・姉妹がない	1	2	3
		2.9%	9.1%	5.3%
思いつく相談相手の有無	なし	11	4	15
		31.4%	18.2%	26.3%
	あり	24	18	42
		68.6%	81.8%	73.7%
地域活動の有無	なし	30	20	50
		85.7%	90.9%	87.7%
	あり	5	2	7
		14.3%	9.1%	12.3%

表2 キャリア成熟度、心の健康度、疲労度、向犯罪的思考の特徴

	本研究参加者		参考値		出典・備考
	mean	SD	mean	SD	
ACMS人生キャリア関心性	23.30	5.79	33.02	5.78	・坂柳, 1999 ・成人(20代~40代以上)
ACMS人生キャリア自律性	23.11	4.58	34.33	4.73	
ACMS人生キャリア計画性	24.71	6.00	29.83	5.58	
ACMS職業キャリア関心性	22.15	5.68	33.24	5.65	
ACMS職業キャリア自律性	22.55	4.69	32.05	4.59	
ACMS職業キャリア計画性	24.11	4.89	29.35	5.81	
ACMS余暇キャリア関心性	22.70	6.48	33.15	5.91	・大野, 2001 ・男性/女性
ACMS余暇キャリア自律性	21.20	9.17	33.11	4.93	
ACMS余暇キャリア計画性	24.30	6.55	39.16	6.13	
SUBI心の健康度	27.94	5.60	35.6/34.7	6.1/5.7	・Kishi et al., 2015 ・刑務所収容経験1回/複数回
SUBI心の疲労度	42.08	6.86	52.2/51.2	5.6/5.7	
JCTI向犯罪的思考	49.27	14.83	43.17/49.16	14.58/14.04	

表3 キャリア成熟度・心の健康度・疲労度・向犯罪志向との関係

	1	2	3	4	5	6
1. ACMS人生キャリア総合	—					
2. ACMS職業キャリア総合	.74**	—				
3. ACMS余暇キャリア総合	.69**	.56**	—			
4. SUBI心の健康度	-.45**	-.44**	-.42**	—		
5. SUBI心の疲労度	-.02	-.08	-.18	.21	—	
6. JCTI向犯罪的思考	.36**	.35**	.09	-.09	-.20	—

どとの関係が示唆されている（榎本，2006）。社会内において不適応感を感じやすく、自身の人生や生活への関心も適切に成熟していない対象者においては、この未成熟さに着目し、目標を共有する必要がある。本調査では、生活の維持に日常的な会話の機会が鍵となることが示唆され、教育の枠のみならず「対話」の活用が有益であると考えられる。報告者らが関与する施設内プログラムにおいては、積極的に自身の人生について、他者との対話を通じて共感を養い時間を導入し始めた。また、犯罪思考を含めて、就労支援指導の有無による差異は認められず、就労維持との関連も見いだせなかった。対象者数が少ないこと、対照群がないことなどの限界はあるが、支援の内容がキャリア成熟に影響を及ぼしていない可能性がある。さらに彼らのニーズを把握し、選定に活かしていないことが推測される。職業訓練や就労支援では、職業上のスキルだけでなく、自尊心や個別的な心理状況、依存症傾向にも配慮したアセスメントが必要であることが指摘されており（三菱UFJリサーチ&コンサルティング，2023）。ニーズアセスメントにおいて、尺度の導入と強化するモジュールの再考が必要である。さらに、同報告によれば、就労確率を高めることが再犯リスクの低下に直結するわけではないということも念頭に入れる必要がある。

本調査における向犯罪思考の傾向については、都合の悪いことに目を向けていないという認知バイアスの存在が考えられる。「自分は大丈夫」という認知的バイアスは正常性バイアスと呼ばれ、非現実的な楽観主義に基づいて計画を立てるという課題を生むとされる（Grant；2011）。

本調査の対象者は、主観的な適応感としては、自身の状況を適切にメタ認知できない部分が反映され、楽観的な人生、職業プランを立てやすく、キャリア成熟の数値が高くなった可能性が考えられる。ある報告では、受刑者の楽観性バイアスの高さが示されており（Chapin .ら；2015）、自分を待ち受けている課題を正しく見極めようとする力に注力し介入していくことが求められる。このような楽観バイアスが混入した非現実的なプランニングを避けるためには、適度に不安を感じながら、適度な効力感をもつことが求められる（澤山ら，2015）。認知的バイアスへのアプローチとしてメタ認知に関するトレーニングの導入なども検討し、対話とともに今後の施設での導入に努めていく。

#### 【引用文献】

- 1) Chapin, J., & Pierce, M. (2015). Optimistic bias and inmates. *Applied Psychology in Criminal Justice*, 11(3), 185-192.
- 2) Creed, P. A., & Hood, M. (2015). The relationship between career development and mental health in young adults. *Journal of Career Development*, 42(2), 151-167.
- 3) 榎本博明 (2006). キャリア形成力尺度の信頼性と妥当性. 日本心理学会大会発表論文集 70.
- 4) Heidi Grant . (2011) . Be an Optimist Without Being a Fool . Harvard Business Review . (<https://hbr.org/2011/05/be-an-optimist-without-being-a>).
- 5) Kaori Kishi, Fumi Takeda, Yuko Nagata, Junko Suzuki, Takafumi Monma, & Tohru Asanuma. (2015). The Japanese Criminal Thinking Inventory: Development, Reliability, and Initial Validation of a New Scale for Assessing Criminal Thinking in a Japanese Offender Population. *International Journal of Offender Therapy and Comparative Criminology*, 59(12) 1308-1321.
- 6) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング (2023). 2022年法務省委託事業「受刑者の就労意欲喚起及び出所後の就労継続に係る課題分析を通じた問題性別就労指導プログラム及び就労問題アセスメントツール開発のための調査研究業務」報告書.
- 7) 大野裕・吉村公雄(2001). WHO-SUBI 手引き第2版. 金子書房.
- 8) 酒泉 郁 (2018) 社会関係ニーズを抱えた刑務所出者の就労支援のあり方について - いわゆる「ひきこもり」による犯罪・非行に関して - . 立命館法政論集第16号, 86 - 143.
- 9) 坂柳恒夫 (1999) 成人キャリア成熟尺度(ACMS)の信頼性と妥当性の検討. 愛知教育大学研究報告. 教育科学 48, 115-122.
- 10) Savickas, M. L. (2002). Career construction: A developmental theory of vocational behavior. *Career Development Quarterly*, 50(3), 177-208.
- 11) 澤山 郁夫・上田 紋佳・三宮 真智子 (2015). 客観的指標による楽観バイアスと特性的自己効力感及び不安上昇量の関連. 日本心理学会大会発表論文集 79.
- 12) Super, D. E. (1990). A life- span, life-space approach to career development. *Journal of Vocational Behavior*, 16, 282-298.
- 13) Vogel, V. et al. (2011) Assessing Protective Factors in Forensic Psychiatric Practice: Introducing the SAPROF. *Article in International Journal of Forensic Mental Health* 10(3):171-177.
- 14) 吉開多一 (2014) 非行・犯罪をしたものに対する就労支援の現状と課題. 早稲田大学社会安全政策研究所紀要 (7), 281-300.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 五十嵐禎人	4. 巻 17
2. 論文標題 責任能力の判定と処遇のためのアセスメント 刑事責任能力鑑定と 医療観察法鑑定をめぐって	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 司法精神医学	6. 最初と最後の頁 24 32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東本愛香	4. 巻 37 (10)
2. 論文標題 司法精神保健における対話の取り組み-刑事施設における関わりの中で-	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 52 55	6. 最初と最後の頁 1075-1080
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤弘子	4. 巻 19
2. 論文標題 「あるべき法規範」とサイエンス 少年法改正と刑法性犯罪規定改正をめぐって	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 司法精神医学	6. 最初と最後の頁 1 8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤弘子	4. 巻 1265
2. 論文標題 特定少年という少年：少年法改正と社会の責任	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 三田評論	6. 最初と最後の頁 52 55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東本愛香	4. 巻 35
2. 論文標題 「わが国の性犯罪者処遇について、もう一度考えてみよう 制度的見直しを見据えて」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法と精神医療	6. 最初と最後の頁 11-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akihiro Shiina, Tomihisa Niitsu, Aika Tomoto, Yoshito Igarashi, Eiji Shimizu, Masaomi Iyo	4. 巻 32
2. 論文標題 An International Comparison Study between Public Opinion in the UK and Japan Regarding Capital Punishment and the Use of an Insanity Defense	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Ethic, Medicine and Public Health	6. 最初と最後の頁 100966-100966
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jemep.2024.100966	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西中宏史	4. 巻 36
2. 論文標題 国内外のサイコパス研究の動向と発展	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 人間科学研究	6. 最初と最後の頁 281-283
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東本愛香	4. 巻 18
2. 論文標題 出院者の支援にかんするクライシスプランを用いた実践事例	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 司法精神医学	6. 最初と最後の頁 82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤弘子	4. 巻 134
2. 論文標題 新しい時代の少年院 何をどう継いでいくべきか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 刑政	6. 最初と最後の頁 14-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 7件)

1. 発表者名 東本愛香 , 西中宏史 , 野村照幸 , 五十嵐禎人
2. 発表標題 出院者の支援に関するクライシスプランを用いた実践事例
3. 学会等名 日本司法精神医学会大会第18回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Aika Tomoto
2. 発表標題 Use of Crisis plans for juveniles -toward reintegration into community
3. 学会等名 22th Annual Conference of the European Society of Criminology (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Aika Tomoto
2. 発表標題 Report on the current status and diffusion of risk assessment.
3. 学会等名 Asian Criminological Society 12th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年



1. 発表者名 東本愛香, 西中宏史, 五十嵐禎人
2. 発表標題 少年院・少年刑務所における保護要因評価尺度の活用の取り組み
3. 学会等名 日本司法精神医学会第17回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西中宏史, 東本愛香, 五十嵐禎人.
2. 発表標題 刑事施設出所者の更生保護施設入所期間における保護要因の変化-SAPROF動的要因に注目して-
3. 学会等名 日本司法精神医学会第17回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 東本愛香, 田中美以, 高尾正義, 山口保輝, 西中宏史, 大場玲子, 五十嵐禎人
2. 発表標題 保護観察所における性犯罪者処遇の在り方に関する調査
3. 学会等名 日本司法精神医学会大会第16回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西中宏史, 東本愛香, 五十嵐禎人
2. 発表標題 更生保護施設入所者を対象としたSAPROFの評価者間信頼性
3. 学会等名 日本司法精神医学会大会第16回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 東本愛香
2. 発表標題 学会企画シンポジウム「犯罪被害者・犯罪加害者家族への支援～施設内の改善指導（プログラム）での関わりから～
3. 学会等名 日本家族心理学会第37会大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Aika Tomoto
2. 発表標題 How to see "sex offenders treatment program" in Japan
3. 学会等名 京都コンgres（第14回国連犯罪防止刑事司法会議）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Aika Tomoto
2. 発表標題 Report on the current status and diffusion of risk assessment.
3. 学会等名 Asian Criminological Society 12th Annual Conference（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 東本愛香，新津富央，西中宏吏，椎名明大，清水栄司，伊豫雅臣，五十嵐禎人
2. 発表標題 司法精神保健におけるリスク・アセスメントの普及への取り組み
3. 学会等名 日本司法精神医学会大会第15回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西中宏史, 東本愛香, 五十嵐禎人
2. 発表標題 更生保護施設における出所受刑者の問題行動に関わるリスク要因と保護要因 - リスクアセスメント・ツールの活用 -
3. 学会等名 日本司法精神医学会大会第15回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Aika Tomoto
2. 発表標題 A Study on Understanding Risk Assessment in Japan.
3. 学会等名 19th Annual Conference of the European Society of Criminology (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Aika Tomoto
2. 発表標題 What are the factors related to the maintenance of employment for released prisoners?
3. 学会等名 75th Annual Meeting of the American Society of Criminology (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 東本愛香
2. 発表標題 わが国の性犯罪者処遇について, もう一度考えてみよう~制度見直しを見据えて~
3. 学会等名 法と精神医療学会第35回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西中宏史, 東本愛香, 五十嵐禎人
2. 発表標題 出所受刑者のキャリア成熟に関する研究
3. 学会等名 日本司法精神医学会大会第19回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Aika Tomoto
2. 発表標題 A Study on Factor for Maintaining of Released Prisoner
3. 学会等名 23th Annual Conference of the European Society of Criminology (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 東本愛香, 岡本融
2. 発表標題 刑事施設におけるプログラムの展開と展望 テーマセッション「拘禁刑時代における犯罪者処遇論：指導の義務付けの理論的・実践的意義を考える」
3. 学会等名 第50回日本犯罪社会学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 東本愛香, 西中宏史, 五十嵐禎人
2. 発表標題 出所受刑者のキャリア成熟に関する研究(2)
3. 学会等名 日本司法精神医学会大会第20回大会
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 日本更生保護協会	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本更生保護協会	5. 総ページ数 64
3. 書名 更生保護 性犯罪における再犯防止に向けた処遇	

1. 著者名 原田 隆之、森田 太樹、浦田 洋、岡田 裕子、野村 和孝、蒲生 裕司、嶋田 洋徳、浅見 祐香、寺田 孝、有野 雄大、岩見 広一、西中 宏史、相澤 雅彦、田部井 三貴、山田 英治	4. 発行年 2022年
2. 出版社 講談社	5. 総ページ数 272
3. 書名 公認心理師ベーシック講座 司法・犯罪心理学	

1. 著者名 日本家族心理学会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 金子書房	5. 総ページ数 192
3. 書名 司法・犯罪分野に生かす個と家族を支える心理臨床	

1. 著者名 岩崎 弥生	4. 発行年 2019年
2. 出版社 メヂカルフレンド社	5. 総ページ数 300
3. 書名 精神看護学概論精神保健	

1. 著者名 東本愛香 編集代表：後藤弘子，宮園久栄，渡邊和美，柴田守	4. 発行年 2023年
2. 出版社 尚学社	5. 総ページ数 494
3. 書名 女性犯罪研究のあらたな展開	

1. 著者名 後藤弘子	4. 発行年 2023年
2. 出版社 日本加除出版	5. 総ページ数 512
3. 書名 ジェンダー視点で読み解く重要判例40	

1. 著者名 東本愛香 編集：狩野俊介，野村照幸	4. 発行年 2024年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 244
3. 書名 危機がチャンスに変わる クライシス・プラン入門	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	西中 宏吏  (Nishinaka Hirofumi)  (30568788)	早稲田大学・人間科学学術院・助教   (32689)	
研究分担者	五十嵐 禎人  (Igarashi Yoshito)  (40332374)	千葉大学・社会精神保健教育研究センター・教授   (12501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	後藤 弘子  (Goto Hiroko)  (70234995)	千葉大学・大学院社会科学研究院・教授    (12501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関